

〔課題演習報告〕

いじめ・不登校問題解消に向けた
「北九州子どもつながりプログラム」の効果的な実践
-中学校区における小中一貫した指導を通して-

木 村 敏 久
Toshihisa KIMURA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻生徒指導・教育相談リーダーコース
北九州市立菅生中学校

(2018年1月5日受理)

いじめ・不登校問題解消に向け、「北九州子どもつながりプログラム」を中学校区で実施した。まず、いじめ問題解消に向けた取組(研究Ⅰ)は、新たに小学1年から中学3年の9年間を見通した系統立てた学習内容を作成し、小学4・6年と中学2年に試行したところ、小中学校ともにいじめ事態を発見したときには、注意したり助けたり教師に伝えることでいじめを解決できると思うようになった。一方で、中学2年ではいじめの加害傾向やいじめ否定規範が授業後には有意に望ましい結果に変化したものの、一定時間を経過するとその効果は減少してしまうことが分かった。基盤となる社会的能力の育成や学習の継続・行事との関連付けを通じて強化する必要性が示された。次に、不登校問題解消に向けての取組(研究Ⅱ・Ⅲ)は、①プログラム(中学校編)の見直し、②アセスメントの研修会・小中合同研修会の実施、③報告者によるモデル授業、④年6回の授業実践、⑤校区通信(保護者への紹介)、⑥小中連携の組織作りと担当者会を実施した。中学校においては、プログラムの実践と並行して、不登校率の低下が確認された。また、社会的能力に関しては中学校区全体で維持もしくは上昇を確認することができ、予防開発的なプログラムの効果が確認できた。今後、より効果的な実践を進めていくにあたり、授業の質の向上・研修会・実践回数確保のための教育課程への位置付け・計画立案が必要であると考えられる。

キーワード：北九州子どもつながりプログラム、SEL-8S、社会的能力、いじめ、不登校、小中一貫

1 問題と目的

(1)はじめに

北九州市教育委員会は、「思いやりの心をもつ、自立した子どもをはぐくむ」という教育目標の達成を目指し、平成21年度に「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン(平成26年度改定)」を策定した。「こころの育ちの推進」を目的とし、平成24年度より実験校において小中9年間を見通した「対人スキルアッププログラム」に取り組み、平成27年度からは全ての小・中学校において「北九州子どもつながりプログラム」という名称で実

施することとなった。

平成27年度北九州市立の小・中・高・特別支援学校に対するいじめに関する実態調査によると平成27年度は220件で、前年度の153件より67件の増加となっている。また、不登校生徒は平成26年度が675人で、前年度の700人から25名の減少が見られたが、不登校以外の理由(病気、経済的理由、その他)は平成26年度が985人であり、前年度の938人から47人の増加となっている。その点については、本校区も同様の課題があり、中学校では平成28年度の年間欠席が30日以上を超える生徒が28名(25名が不登校)、いじめ発生件数は3件であった。

以上の課題を解消していくためには、小中一貫した系統的な学習が重要であると考える。

(2)SEL-8S プログラム

小泉(2011)が提唱する、SEL-8S(Social and Emotional Learning of 8Abilities at School)とは「学校における8つの社会的能力育成のための社会性と情動の学習」であり、8つに分類された社会的能力(自分への気づき、他者への気づき、自己のコントロール、対人関係責任ある意思決定、生活上の問題防止のスキル、人生の重要事態に対処するスキル、積極的・貢献的な奉仕活動)を習得させることを目的としている。さらに、治療・事後対応から早期発見・早期対応、そして予防・開発的な積極的生徒指導の重要性という観点から、現在では多くの学校現場で取り入れられているプログラムであり、北九州子どもつながりプログラム(小学校編)においても多く導入されている。

(3)研究全体の目的

本研究は、中学校区全体において、北九州子どもつながりプログラム実施を実施することによりいじめ・不登校の問題を解消することを目的とした。そこで、北九州市教育委員会の担当者と研究の方向性について確認をした。

- ①北九州市全ての小中学校において、より取り組みやすくなるように内容を具体化したものにする。
- ②研究を進めていく中で、小学校と連携を図りやすくするために教育委員会より、中学校区において対人スキルアップ学習の研究指定を受けながら研究を進めていく。
- ③小中9年間で系統立てたプログラムにするため、内容の見直しを行う。

以上の3点を確認して進めることになったため、研究Ⅰでいじめ問題に特化した学習を試行し、研究Ⅱで中学校(1校)全体へのプログラムの導入とその効果を検討する。研究Ⅲで、中学校区(1中4小学校)における小中一貫の9年間を見通したプログラムの導入・実施を行う。

2 研究Ⅰ

(1)目的

いじめ問題解消に特化したプログラムを作成し、その効果を検証する。

(2)方法

研究期間 平成28年10月～平成29年11月

研究対象

平成28年度の北九州市内のA中学校に在籍する2年生141名を対象とし、欠席者、記入漏れあるいは、記入ミスのあった回答者を除外した137名を分析した(第1群)。

平成29年度の北九州市内のA中学校に在籍する2年生167名を対象とし、欠席者、記入漏れあるいは、記入ミスのあった回答者を除外した154名を分析した(第2群)。

平成29年度の北九州市内のB小学校に在籍する4年生65名、6年生76名を対象とし、欠席者、記入漏れあるいは、記入ミスのあった回答者を除外した126名を分析した(第3群)。

評価尺度

検証には、以下の尺度を用いた。分析には、HAD(清水, 2016)を用いた(以下、同じ)。

- ①中村・越川(2014)のいじめの停止行動に対する自己効力感(14項目・5段階評定)
- ②中村・越川(2014)のいじめ加害傾向(10項目・4段階評定)
- ③大西・黒川・吉田(2009)のいじめ否定規範(7項目・7段階評定)
- ④三島(2003)の親しい友人間にみられる「いじめ」の被害体験(2項目・5段階評定)と加害体験(4項目・5段階評定)
- ⑤三島(2003)の親しい友人間にみられる「いじめ」に影響を与えると考えられる要因(社会的スキル・8項目、排他性・7項目、各5段階評定)

手続き

a. いじめ問題解消に向けた小中学校9年間を見通した学習内容の作成

小学校低学年・中学年・高学年で2つずつを、

	低学年	小学校 中学年	高学年	中学校
題材	あたたかい言葉かけ「ふわふわことば ずきずきことば」	いじめの感情理解「いじめの正体」	問題の未然防止「いじめを生まない!」	あたたかい言葉かけ「いじめ0」幸せのふわふわ言葉」
内容	ふわふわことばとずきずきことばは何か考え、自分の好きなふわふわことばロールプレイをして使えるようになる。	いじめが起きる原因を考え、いじめを無くすために自分が何をするか決める。	ちよっかいやからかいをいじめにしないようにする方法を考え、行動できるようにする。	ふわふわことばとずきずきことばは何か考え、実際の活動の中で使えるようにする。
題材	トラブル解決「友だちとなかよくしよう!」	問題解決「見えるいじめ 見えないいじめ」	問題解決「いじめを見逃さない!」	問題解決「ストップ!いじめ」
内容	人に対して優しい行動と嫌な行動とは何か考え、望ましい行動できるようにする。	見えるいじめと見えないいじめを知り、いじめ被害にあった時にどう行動するか決める。	傍観者にならないようにポイントを活用して、適切な行動をとることができるようにする。	いじめの解決方法考え、その結果を予測し、自分にできる最も良い解決方法を決める。
題材				問題解決「いじめを解決しよう!」
内容				ポイントを活用してロールプレイをすることにより、いじめ加害者や被害者に関わることができるようにする。

図1 いじめ問題解消に向けた小中学校9年間を見通した学習内容

中学校で3つの学習内容を作成した(図1)。なお中学校の内容には、SEL-8SプログラムD4「ストップ!いじめ」(小泉・山田, 2011)が含まれている。

内容は、いじめに特化したものとして、ロールプレイを通した、あたたかい言葉かけ・いじめ加害者に注意をする・いじめ被害者をなぐさめる・「やめて」という拒否の意思を伝えることができるであった。また、いじめが起きる原因やいじめの解決方法を考え、いじめが深刻化しないようにすることができるようにした。

b. 中学校のいじめ問題解消に向けた取組

・SEL-8SプログラムD4「ストップ!いじめ」(小泉・山田, 2011)の試行(研究対象・第1群)と、いじめ被害者・加害者に介入する授業「いじめを解決しよう!」の試行(研究対象・第1群)

・SEL-8SプログラムD4「ストップ!いじめ」といじめ被害者・加害者に介入する授業「いじめを見過ごさない」を前期実践群と後期実践群に分けた授業の試行(研究対象・第2群)

c. 小学校のいじめ問題解消に向けた取組

・小学校のいじめ問題に特化した学習「いじめの正体」「見えるいじめ見えないいじめ」(4年生)、「いじめを生まない」「いじめを見過ごさない」(6年生)(被害者・加害者への介入・やめてと意思表示する等)を、前期実践群と後期実践群に分けた授業の試行(研究対象・第3群)

表1 いじめ停止行動に対する自己効力感・いじめ加害傾向・いじめ否定規範の平均値とSD及び検定結果

	<i>n</i> =137		<i>t</i> 値
	pre	post	(<i>df</i> =136)
いじめ停止行動に対する自己効力感			
介入行動			
支持	2.36 (0.99)	2.80 (1.16)	5.36 ***
仲裁	2.21 (0.95)	2.52 (1.06)	3.49 **
報告	2.53 (1.18)	3.11 (1.33)	5.89 ***
助長行動の抑止			
観衆	3.53 (1.14)	3.76 (1.12)	3.10 **
傍観	2.55 (1.11)	3.00 (1.10)	4.79 ***
同調	3.39 (1.02)	3.64 (1.06)	2.84 *
いじめ加害傾向			
享楽	1.60 (0.62)	1.55 (1.55)	1.32
異質性排除	1.55 (0.62)	1.51 (0.68)	0.90
制裁	2.28 (0.83)	2.13 (0.85)	2.98 *
いじめ否定規範			
	5.48 (1.19)	5.60 (1.17)	1.84

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

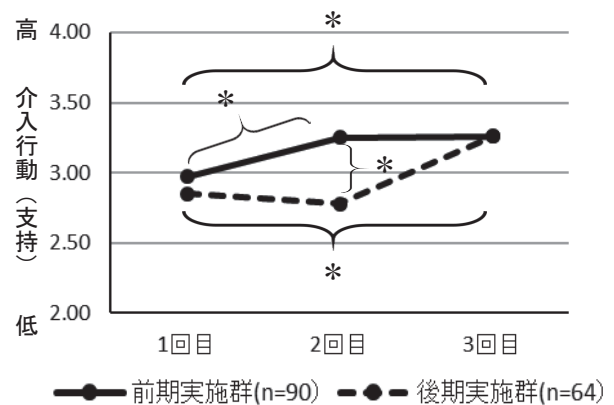


図2 介入行動(支持)

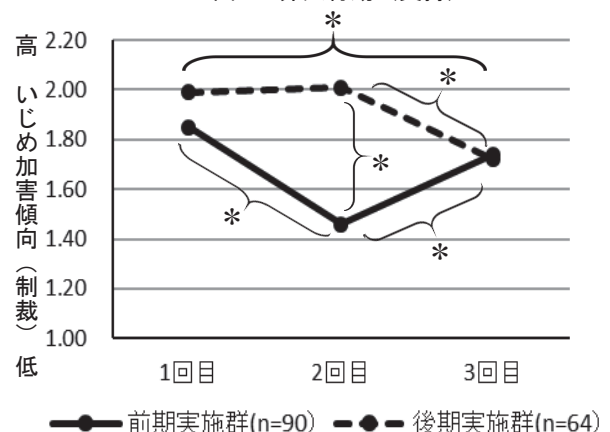


図3 いじめ加害傾向(制裁)

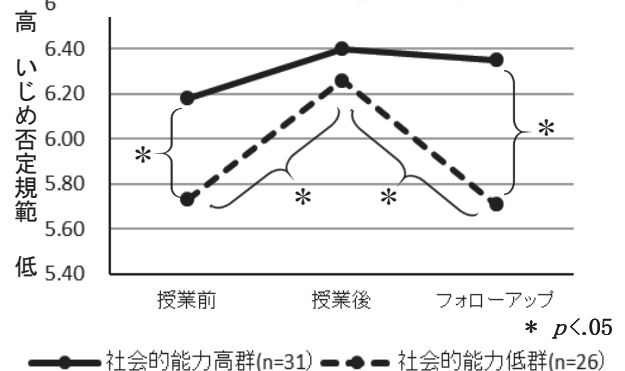


図4 社会的能力別によるいじめ否定規範の変化

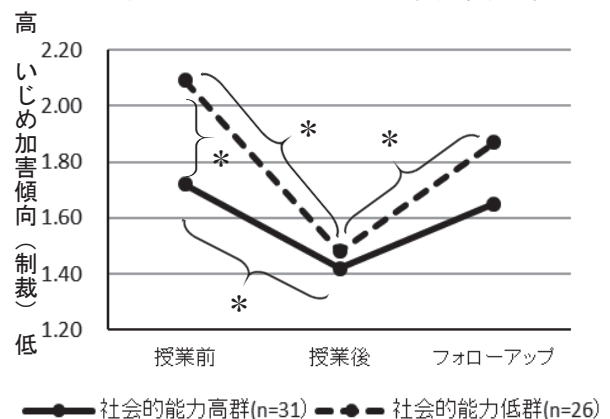


図5 社会的能力別によるいじめ加害傾向(制裁)の変化

(3) 結果と考察

第1群を対象に「ストップ! いじめ」を試行すると、「いじめはだめだ」と思う生徒が増えた一方、いじめの場面に遭遇した際に対応できないという課題がみられた(木村・小泉, 2017)。そこで、いじめ被害者・加害者に介入する授業「いじめを見過ごさない」を試行したところいじめ問題解消に介入できるという傾向が強くなった(表1)。

第2群を対象に2時間の授業を試行したところ、全ての尺度において望ましい結果となり、特に、第三者的な立場(傍観者にならない・観衆にならない)といったいじめの停止行動に関する自己効力感は授業後も効果が持続した(図2)。一方で、いじめ否定規範やいじめ加害傾向は一定時間経過すると効果が低下することが分かった(図3)。つまり、いじめ場面の当事者になった場合にいじめを生まないようにすることができないことが分かった。その低下する原因について、社会的能力の標準偏差を用い、平均値から上下1/2SDを基準とし、高群・低群に分けて検証したところ、高群は効果が持続するのに対し、低群は一定時間経過後に効果が低下した(図4・5)。いじめの規範や加害傾向への効果を持続させるためには社会的能力育成が必要であることが考えられる。

第3群の4・6年生は、いじめ被害体験、いじめ加害体験、4年生の排他性には有意な変化が見られなかった。これは、いじめ事態があまり見られない学級であったため、大きな変化が見られな

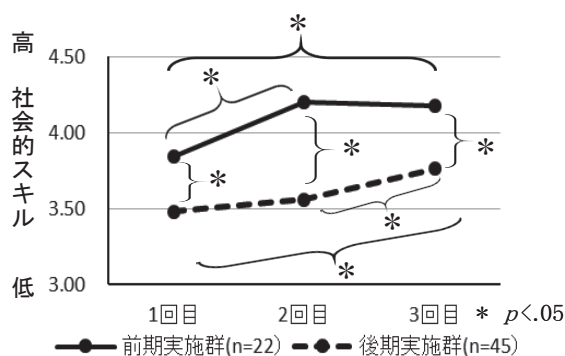


図6 社会的スキル (6年)

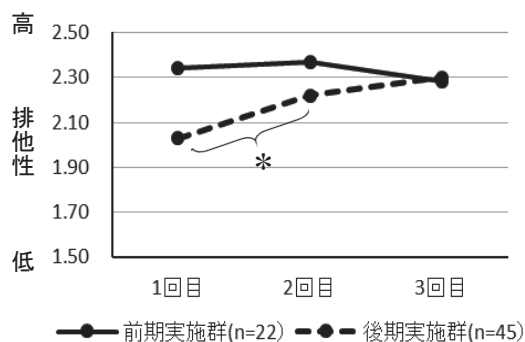


図7 排他性 (6年)

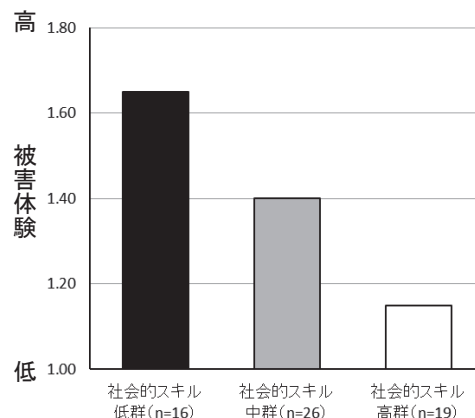


図8 社会的スキル群別いじめ被害体験 (4年)

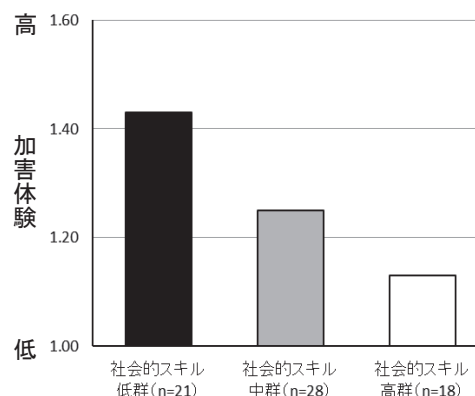


図9 社会的スキル群別いじめ加害体験 (6年)

かったと考えられる。一方で、4・6年生の社会的スキル、6年生の排他性に交互作用が見られた(図6・図7)。これは、実際にいじめの場面を設定し、キーワードを活用したロールプレイの効果であったと考えられる。その効果は一定時間経過しても持続していることから、学習の重要性が示された。排他性に関しては、後期実践群が学習試行前に何らかの理由で有意に上昇したが、施行後は維持させることができた。これは学習の初めに児童同士が交流するアイスブレイキングや排除せずに声をかける取組の内容の効果であったと考える。いじめ加害体験と被害体験について、社会的スキルの標準偏差を用い、平均値から上下1/2SDを基準とし、高群・中群・低群に分けて検証したところ、社会的スキルが低い児童にいじめ加害体験や被害体験が高くなることが確認できた(図8・9)。中学生同様、いじめを生まないようにするためには、社会的スキルの育成が必要であると考えられる。

3 研究Ⅱ

(1) 目的

「北九州子どもつながりプログラム」を中学校

1 校(全校生徒)において実施し、その効果の検証を行うとともに、より効果的なプログラムの改編を行う。

(2) 方法

研究時期 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

研究対象

北九州市内の A 中学校に在籍する 1 年生 167 名、2 年生 142 名、3 年生 163 名 2 年生 166 名を対象とし、欠席者、記入漏れあるいは、記入ミスのあった回答者を除外した 411 名を分析した。

評価尺度

①中学生版社会性と情動(SEL)尺度Ⅱ(米山・小泉, 2015)

②学校環境適応感尺度(ASSESS)(栗原・井上, 2010)

③不登校数(月例報告: 理由別欠席状況)

平成 25 年～平成 28 年(1 月末)の年間 30 日以上欠席者を抽出し、不登校率を算出する。

実施方法

a. プログラム内容の見直し

「北九州子どもつながりプログラム」の小学編では、49 ユニット中 30 ユニットで社会性と情動の学習 SEL-8S(小泉・山田, 2011)が導入されて

表 2 学級環境適応感尺度の各因子の平均値と SD 及び t 検定の結果 (1 年)

n=143	6 月	1 月	t 値 (df=142)
生活満足度	53.90(11.46)	51.00(10.47)	3.26 **
教師サポート	56.96(13.27)	56.98(13.22)	0.01
友人サポート	57.13(14.30)	54.44(11.99)	2.23 *
向社会的スキル	54.05(10.70)	50.79(10.00)	4.14 **
非侵害的関係	54.11(12.60)	54.69(12.49)	0.54
学習的適応	49.82(10.96)	47.15(11.37)	3.80 **

* p<.05 ** p<.01 ***p<.005

表 3 学級環境適応感尺度の各因子の平均値と SD 及び t 検定の結果 (2 年)

n=132	6 月	1 月	t 値 (df=131)
生活満足度	48.84(12.31)	48.75(10.20)	0.10
教師サポート	56.73(13.33)	57.02(13.26)	0.28
友人サポート	53.11(13.25)	51.78(12.65)	1.27
向社会的スキル	51.83(11.69)	50.79(10.29)	1.57
非侵害的関係	50.14(12.10)	54.43(12.70)	4.42 ***
学習的適応	48.14(11.46)	48.89(10.16)	1.00

* p<.05 ** p<.01 ***p<.005

表 4 学級環境適応感尺度の各因子の平均値と SD 及び t 検定の結果 (3 年)

n=136	6 月	1 月	t 値 (df=135)
生活満足度	51.82(11.64)	50.30(9.40)	1.68
教師サポート	57.60(11.58)	60.62(11.07)	3.28 ***
友人サポート	55.84(12.94)	55.15(12.14)	0.71
向社会的スキル	53.38(11.20)	55.02(11.82)	2.34 *
非侵害的関係	50.73(10.32)	55.73(13.43)	5.00 ***
学習的適応	49.63(11.72)	50.34(11.11)	0.93

* p<.05 ** p<.01 ***p<.005

いる。しかし、中学校編は様々な心理教育プログラムで編成されていて全体の構成がわかりにくく、また SEL-8S は全く導入されていない。SEL-8S は子どもの社会的能力を育てるために、小 1～中 3 の 9 年間の学習が統一したプログラム構造で構成されており、今回の内容見直しにおいても利用しやすいと考えられる。そこで、「北九州子どもつながりプログラム」の中学校編も、小学校の内容により近づいた系統立てたプログラムとなるように見直し、再編集した。

石川ら(2010)は社会的スキルと抑うつ低減効果に関連性がありその効果は長期にわたると報告している。不登校問題解決に向けて、社会的スキルを含む社会的能力を幅広く育てることを目的とした SEL-8S を導入する教育的価値は大変高いと考えられる。

b. 研修会の実施

5 月にプログラム実施に向けて福岡教育大学の小泉教授による職員研修「人間関係能力を育てる取組」を実施した。導入の必要性やその背景について、実際のプログラムはどのようなものであるかを体験した。8 月の職員研修では、6 月に実施した中学生版社会性と情動尺度Ⅱと学校環境適応感尺度(ASSESS)の報告とデータの活用方法・支援の立て方と見取り方の説明を行った。

c. 授業実践

SEL-8S の導入を視野に入れ、SEL-8S を主に実施した。実践は学級活動(2)の時間を利用し、1・2 年生が 5 回、3 年生が 1 回実施した。学習内容は、生徒の実態やその時期における生徒の課題に応じて報告者が決定した。7 月と 12 月には報告者によるモデル授業を行い、その他については担任による学級単位での授業を実施した。

d. 通信の発行

生徒と保護者向けに通信を年 6 回発行した。生徒だけでなく、保護者にも授業内容を発信し、家庭でも取り組んでもらえるようにした。また、通信は中学校区の小学校にも配布されており外に向けての取組の情報発信の一助とした。

さらに、職員向けの通信を年 2 回発行した。内容は取組の詳細や対人スキルアップ学習の必要性や概念を伝え、効果的な実践を促すようにした。

e. 掲示物の活用

授業の際に活用したキーワード(例「あかめのうさちゃん」「しかのこま」「トラブル解決 4 兄弟」)を示した板書カードや生徒の意見を学級掲示や学年掲示板に掲示し、学習内容を意識することができるようにした。

表5 A 中学校の平成 28 年度と過去 3 年間の不登校数・不登校率

	不登校数(人)	生徒数(人)	不登校率 (%)
25年度	37	486	7.61
26年度	32	480	6.67
27年度	25	449	5.57
28年度	24	460	5.22

(3) 結果と考察

中学生版社会性と情動(SEL)尺度Ⅱ

全学年において有意な変化は認められなかった。実施回数が不足しており、また短期間の実施によって生徒を変容させることは難しいと考え、今後、実施回数、プログラムの実実施計画の見直しを行う。

学校環境適応感尺度(ASSESS)

6月と1月の変化について学年ごとにt検定を実施した(表2・3・4)。第1学年においては、生活満足度、友人サポート、向社会的スキル、学習の適応が有意に低下していた。これは、プログラムの実践を通して実際に自身の力量を認識したことにより自分やまわりの人に対する評価が厳しくなり、内省的な傾向になった結果であると考えられる。さらに、生活満足度が有意に低下したことは、学校外における影響もあるのではないかと考えられる。第2学年については、非侵害的関係が有意に上昇した。これは、日頃の各学級担任の生徒との関わり合いによるものや、プログラム実施によるものでないかと考えられる。特にストップ!いじめの実践授業(研究Ⅰ)において否定規範の低群と中群のいじめ否定規範が向上したことは非侵害的関係の上昇の要因になったのではないかと考えられる。第3学年においては、教師サポート、向社会的スキル、非侵害的関係が有意に上昇した。プログラムは3年生については、学年の実態や状況によって1回のみの実施に留まったが、各担任による関わり合いが大きく影響していると考えられる。特に、3年生は受験に向けて学級担任による介入、面接指導や自己PRなど自己開示するような場面が多いこと等が影響していると考えられる。

不登校数(月末統計：理由別欠席状況調査)

表5は不登校数(年間30日以上欠席者数)と不登校率を示したものである。年々不登校率は下降傾向にあったが、プログラム導入後も継続して不登校率が低くなった。日頃の取組の成果もさることながら、プログラム実施も生徒を不登校にさせない取組の1つになった可能性があると考えられる。

4 研究Ⅲ

(1) 目的

中学校区(1中学校・4小学校)において、北九州子どもつながりプログラムを実施し、その効果の検証を行う

(2) 方法

研究時期 平成28年5月～平成30年3月(予定)

研究対象

北九州市内のA中学校区(1中学校・4小学校)に在籍する小学校3年生から中学校3年生の児童生徒を対象とする。中学校は1年生146名、2年生162名、3年生142名である。小学校は3年生156名、4年生158名、5年生154名、6年生154名である。そのうち、欠席者、記入漏れあるいは、記入ミスのあった回答者を除外した989名を分析した。

評価尺度

- ①小学生版社会性と情動(SEL)尺度(田中ら, 2011)
- ②中学生版社会性と情動(SEL)尺度Ⅱ(米山・小泉, 2015)
- ③学校環境適応感尺度(ASSESS)(栗原・井上, 2010)

手続き

初めにA中学校において、プログラム導入に向けての取組を行った(研究Ⅱ)。同時に次年度の小中の実施にむけてA中学校区にある4小学校に対し、研究の構想を説明し、各小学校において実践した。A中学校区において9年間見通した系統立ったプログラム実施を行った。

a. 推進計画の提案(一年次)

平成28年5月に中学校区(1中学校・4小学校)の学校長と人権担当職員(1中学校・2小学校)に対して報告者が研究計画の説明を一斉に実施した。提案内容は以下の4点である。

- ①29年度の研究に向けて、28年度から各学校独自で取り組んでいくこと。
- ②計画のモデルとして、中学校の年間計画と「足立プログラム」の年間計画(泉, 2016)を提示。
- ③小学生版「社会性と情動」尺度(田中ら, 2011)、及び中学生版「社会性と情動」の尺度Ⅱ、「学校環境適応感尺度(ASSESS)」(栗原・井上 2010)の実施方法とその特徴について。
- ④報告者による、モデル授業の実施について。

b. 小学校への介入(一年次)

平成29年2月に小学校において、試しの心理教育アセスメント、モデル授業、職員研修等を実施し実践の目的や効果を体験してもらった。

c. 推進に向けての校区運営会議（二年次）

本格実施に向けて、平成 29 年 5 月に北九州市教育委員会より、中学校区の学校長に推進者の推挙と担当者会議の開催通知後、校区運営会議を実施した。会議では以下 4 点を確認し合意形成を行った。

①行政機関から趣旨説明（北九州市教育委員会）

北九州市教育委員会より人権教育実践研究サークル（D 北九州子どもつながりプログラム等の活用による好ましい人間関係作りに関する研究）の依頼と協力について話があった。

②実施の目的と内容の確認

小中 9 年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」の実施を通して、中学校区が協同して全ての児童生徒に確実なスキルの定着と社会性を身に付けること、自分や友だちへの気づきやそれをコントロールする方法を学ぶとともに、不登校、いじめ、問題行動等の課題を解消することを目的とすることを確認した。

③年間予定の提案

- ・年間 6 回の実施。
- ・6 月と 11 月に、5 校全ての学校において小学校 3 年生から中学校 3 年生までの児童生徒を対象とした心理教育アセスメントの実施。
- ・中学校における公開授業と中学校区合同の研修会の実施。

④担当者の仕事内容と会議内容の確認

- ・年間計画の作成
- ・アンケート実施
- ・合同研修会の企画運営
- ・学校間における連絡調整の窓口

d. 連携のための担当者会の実施（二年次）

連携のための担当者を各学校に推挙してもらうように依頼をしたところ、3 校が人権担当者、1 校が学級担任、1 校が教務主任となった。当初、担当者が集まっての会議を実施しようと試みたが、2 校の学校が小規模校であり定期的な会議への参加が難しいという状況があったため、報告者を中心とし、校務支援システムの回覧機能を活用し、進捗状況の確認や意見交流等の情報交換を行った。

e. 公開授業と小中合同研修会の実施（二年次）

①A 中学校公開授業と合同研修会

平成 29 年 6 月に A 中学校において、全クラスにおける公開授業を行い、校区内全ての教師が参観した。授業後、合同研修会で、報告者が推進構想の説明を行い、共通理解を図った。その後、福岡教育大学の小泉教授による「北九州子どもつながりプログラムの活かし方」の理論研修を実施した。

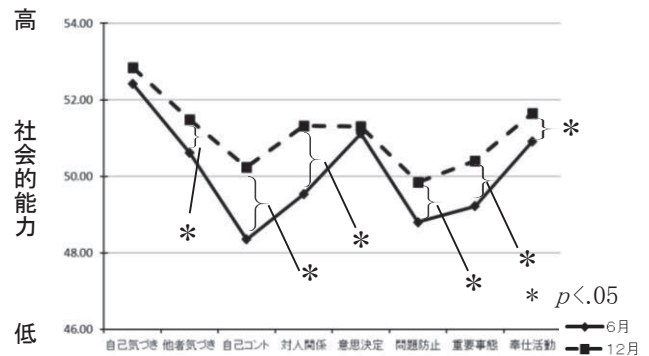


図 10 4 小学校（3～6 年）の SEL の結果

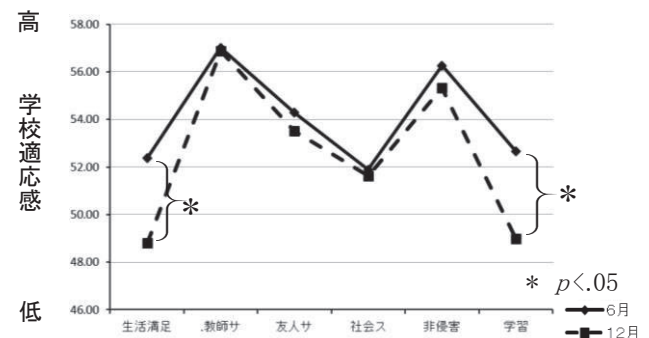


図 11 中学校（全学年）の ASSESS の結果

内容は、SEL-8S プログラムの実践事例、ロールプレイの実際、実践効果の説明を行った。

②C 小学校公開授業と合同研修会

平成 29 年 11 月に C 小学校において、全クラスにおける公開授業を行い、その様子を校区内全ての教師が参観した。授業後、合同研修会の中で、報告者が実践の進捗状況・ASSESS と SEL のアセスメント結果の報告を行った。その後、分散会で小中学校の教師で実践の情報共有や交流を行った。

f. 中学校区実践通信の発行（二年次）

各学校の実践を学校間で共有すると共に、家庭や地域への情報発信として、報告者が各学校で授業の様子を参観しその内容を通信として発行し、校区内全ての学校に配布をした。

(3) 結果と考察

小学生版社会性と情動(SEL)尺度・中学生版社会性と情動(SEL)尺度Ⅱ

中学校では有意な差は見られなかった。授業時数の不足や生徒たちの実態に即した実践になっていなかったことが考えられる。小学校においては、自己の気づきと責任ある意思決定以外の項目が有意に上昇し、全体的には6月よりも良い傾向を示した(図 10)。要因として、以前より、プログラム実践が定着している学校があることや、日常生活における般化が効果的であったと考える。

学校環境適応感尺度 (ASSESS)

中学校で、生活満足感と学習的適応が有意に低

下した(図 11)。これまでの中学校の課題であった 2 つの要因に効果的な支援が及ばなかったことが考えられる。小学校では友人サポートと非侵害的関係が有意に上昇し、その他の項目も 6 月と同様の傾向があったことから、授業実践が学校適応を維持させる効果があるということが分かった。

中学校区における実施について

中学校区で実施するにあたり、推進組織を作り、校務支援システムの回覧機能を活用した推進者同士の情報の共有や連絡調整を実施できたことや小中学校合同のプログラムの公開授業や研修会を開催することができたことは、大きな成果であると考ええる。推進者会議においては、直接顔を合わせなくても、電子データでのやりとりをすることができたため、お互いの時間が合わないという不都合は生じなかった。

公開授業・合同研修会については、参加者からのアンケートには、多くの好意的な意見が寄せられていた。小中学校で連携をする意義やプログラムの有効性といった内容から、具体的な実践内容やアセスメント結果を有効に活用する方法に関する質問などが上がった。特に、SEL や ASSESS を小中学校が共通で活用したため、同じ尺度で子どもたちの実態をアセスメントし議論できたことは大変有効であった。

5 総合考察

本研究は、いじめ・不登校問題解消に向けた北九州こどもつながりプログラムを中学校区（1 中学校 4 小学校）と協力校（小学校 1 校）において導入・実践したものであった。

中学校区全ての学校が連携し、9 年間を見通したプログラムを実践することで、SEL と ASSESS の数値を維持・上昇させたり、不登校率を低下させたことは、社会的能力の向上や児童生徒の学校適応を促進させる一助になりうる可能性が示されたことは大きな成果であると考ええる。

いじめ問題解消については、小中学校においていじめ問題解消に特化した学習を行うことで、いじめを解決することができると考えられる。一方で、いじめ加害や被害を減少させることはできなかった。中村・越川(2014)は否定規範低群の生徒に対しては、規範意識を高める教育を強く意識することがいじめ加害の抑止に効果的であるとしている。このことから、「いじめは絶対に許されない」という規範意識やいじめ加害や被害を生まないようにするためには、それらの基盤となる社会的能

力の育成が必要であると考えられる。

安藤(2012)は小中学校が連携した心理教育を行うことで、対人暴力、いじめ、衝動性・攻撃性の断続的な現象、学校社会への適応や友人からの悪い誘いを断る自己効力感の断続的な増加があり、児童生徒の心理行動上の問題を予防し健康を向上する取組になりうるとしている。このことより、継続した中学校区での実践が必要であると考えられる。小泉(2016)は中学校区における実践のアンカーポイント（人間とその環境との間の相互交流を促進するような人間-環境システム内の要素）を①管理職の協働、②コーディネーター的教員の協働、③SEL プログラムの選定と構成、④教職員研修の実施、⑤カリキュラム構成と評価としている。また教育委員会レベルのシステムでのアンカーポイントとして、前述した 5 つに加え⑥政策や方針の決定、⑦先進的実践校の設定をあげている。北九州こどもつながりプログラムが多くの中学校区レベルで実施し、児童生徒の望ましい成長を促すためには、アンカーポイントを押さえたプログラムの実施・運営が重要であると考ええる。

主な引用文献

- 安藤美華代(2012)．小中連携による児童生徒のいじめを予防する継続的心理教育－“サクセスフル・セルフ 2010”を用いた実践研究－ 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 151, 13－22
- 木村敏久・小泉令三(2017)．中学生がいじめ事態で傍観者とならないための学習の効果－SEL-8S プログラム「ストップ!いじめ」の試行－ 福岡教育大学年報, 7, 1-8.
- 小泉令三(2011)．子どもの人間関係能力を育てる SEL-8S 1－社会性と情動の学習(SEL-8S)の導入と実践－ ミネルヴァ書房
- 三島浩路(2003)．親しい友人間にみられる小学生の「いじめ」に関する研究 社会心理学研究, 19, 1, 41-50.
- 中村玲子・越川房子(2014)．中学校におけるいじめ抑止を目的とした心理教育的プログラムの開発とその効果の検討 教育心理学研究, 62, 129-142.
- 清水裕士(2016)．フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 教育実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.

謝辞

本研究にあたり、機会を提供してくださった北九州市教育委員会、在籍校及び校区小学校、協力小学校の校長先生をはじめ、関係の先生方には多大なるご協力を頂きました。感謝申し上げます。